

研究開発の大切さ

取締役副社長 兼 経営戦略本部長 寺澤 宏

Ko Terasawa
Executive vice president and director

6、7年前の、まだ電気事業の自由化が喧伝される以前の頃、設備投資のあり方について話し合ったことがあった。厚生省の推計で、低位の場合2090年の人口が6,000万人に半減するとされたのを受けて、電力供給設備の形成をどのようなテンポで行うのが妥当かを議論したのである。

その時、私は、「一人当たりのGDPが年1%伸びれば100年で100%、人口が半分になっても経済は現状規模になる。GDPの伸びと電力の伸びは長期的にはほぼ1:1で対応しているから需要は減らない。まして日本人の数は半分になっても、労働市場が開かれれば、外国人労働者が流入してくるから、この国の在住者はそれほど減ることはない」と主張した。若い頃から技術革新あるところ必ず経済成長ありと教えられ、現実に華々しい成果を目の当たりにしてきた私にとり、当然の主張であった。

その後、経済は著しく停滞した。そして懐妊期間の長い電力供給設備の竣工とユーザーの需要との間に大きなギャップが生じた。そんな折に自由化問題が台頭し、実現した。

公益性の高い電気事業は、十分な市場原理を発揮できないことから地域独占が容認されてきた。独占には不効率が付き物である。したがって、自由化することで競争力を高め、料金の低下を図ろうという意図で取り入れられたのがこの方策である。

これを受け、各社共必死の原価低減策を講じるようになった。前向きには需要の造成であり、後ろ向きには設備投資を始めとする支出の削減である。これからは研究開発費の圧縮も当然行われることになるだろう。

当社においては、総合技術研究所が技術開発本部に成長し、研究内容も大いに高度化し深化してきた。毎年イベントに参加してその進歩に驚嘆している。

しかし、電気という商品が極めて付きで差別化の困難な、しかも画期的な技術革新も、大幅な市場の拡大も、容易には望めない商品であることを思うと、当面の熾烈な戦いを勝ち抜くためには、研究開発は二の次ということ



になってしまわざるをえない環境にある。

外部の環境はさらに厳しい状況にある。市場のオープン化、企業分割といったことが声高に叫ばれている。現行システムの中でどれほど合理化を試みたところでグローバルスタンダードに当てはまらないというのである。要はビジネスチャンスを与えよということであり、それが料金の低下に結びつくか否かは別問題である。わが国の置かれた地理的条件、すなわち高い人口密度の狭い島国なるが故に電源も流通設備も容易に建設できない実態が、残念ながら全く理解されていない。電気と一般商品が同等の基準で論じられているのである。発電所建設適地は電力会社が抑えしかも開発しようとしないと、非難さえしている有り様である。開発に寝食を忘れて取り組んできた仲間が憤死しなければいいかと心配すらしてしまう。

このような時流どおりの事態に立ち至った場合、研究開発は果たしてどうなるのだろうか。どの分野が主体となるのだろうか。

小泉首相が「米百俵」の話をしたが、実は少年時代にあの短い戯曲を読んで、越後長岡藩の小林虎三郎は私の心の友になっていた。如何に貧しくても教育を大切にすることが百年の大計を誤らせない大本であると、確信をもって生きてきた。今、このような状態のもとで、その確信はさらに強固なものになっている。教育を技術開発に置き換えても同じことである。

絶え間ない技術革新が日本を豊かにする。6、7年前の私の予測はおそらくそう間違っていないだろう。近視眼的になることなく、大局観を持って対処したいものである。

研究開発に投入できる資金は大幅に削減されることもある。しかし、それに従事する人たちは、この国に住む人たちのお役に立つテーマを精選して最効率的な問題に挑戦し、50年、100年先になって、後輩たちからさすがと評価されるような成果を残してほしいものだと思う。そして、それをサポートするのが私の大きな仕事だと思っている。